

平成27年度高知県の財務諸表

I 財務諸表について

高知県では、平成20年度決算から、国の作成基準に準拠した以下の書類を作成し、公表しています。

貸借対照表

次世代に引き継ぐ資産、又は次世代の負担となる借金残高などがわかります。

行政コスト計算書

1年間の行政サービスにかかったコストや、受益者負担がどの程度かなどがわかります。

純資産変動計算書

資産がどのように変動し、どのような財源で形成されたのかなどがわかります。

資金収支計算書

1年間の現金収支は黒字なのか赤字のかなどがわかります。

II 財務諸表の構成と対象会計・関係団体等

区 分		対象会計・関係団体等	
③ 連結	② 県庁全体	①普通会計	一般会計 土地取得事業 ほか8特別会計
		公営企業会計	電気事業 工業用水道事業 病院事業
	公営企業会計(法非適用)	流通団地及び工業団地造成事業 港湾整備事業 流域下水道事業	
	地方独立行政法人	高知県公立大学法人	
	一部事務組合・広域連合	高知県競馬組合 高知県・高知市病院企業団	
	地方三公社	高知県土地開発公社 高知県住宅供給公社	
	第三セクター等	(公財)高知県産業振興センター ほか30団体	

※ 第三セクター等は次の基準により選定

1. 県が50%以上出資をしている団体、県が25%以上を出資している団体のうち一般財団法人、一般社団法人、株式会社
2. 1以外で県が25%以上50%未満出資している団体のうち次のいずれかを満たす団体
 - ①代表者が県職員である団体
 - ②理事会等の意思決定機関の構成員の過半数を県職員が占める団体
 - ③当該年度決算における収入の50%以上を県からの財政的支援(補助金、委託料、貸付金等)が占める団体

高知県普通会計財務諸表

貸借対照表

貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているか示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本など(資産)がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないもの(負債)がどれくらいあるのかがわかります。

【Point 1】

平成27年度の純資産(約1兆6,447億円)が資産全体(約2兆6,412億円)に占める割合が高く(62.3%)、債務超過となる可能性は極めて低いものとなっています。

【Point 2】

平成27年度の純資産が公共資産(約2兆4,278億円)に占める割合は67.7%となっています。これは、土地購入費や建設費等の約7割を過去及び現役世代が負担し、残りの3割を将来世代が負担することを表しています。

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	平成27年度	平成26年度	増減額		平成27年度	平成26年度	増減額
1 公共資産	2,427,801	2,444,174	▲ 16,373	1 固定負債	874,391	877,692	▲ 3,301
(1)有形固定資産	2,427,439	2,443,842	▲ 16,403	(1)地方債	756,484	754,727	1,757
(2)売却可能資産	362	332	30	(2)長期未払金	3,150	3,547	▲ 397
				(3)退職手当引当金	103,173	107,017	▲ 3,844
				(4)損失補償等引当金	11,584	12,401	▲ 817
2 投資等	148,637	151,682	▲ 3,045	2 流動負債	122,032	117,103	4,929
(1)投資及び出資金	53,980	54,031	▲ 51	(1)翌年度償還予定地方債	100,426	96,691	3,735
(2)貸付金	65,666	66,084	▲ 418	(2)短期借入金	0	0	0
(3)基金等	24,356	26,892	▲ 2,536	(3)未払金	2,775	2,274	501
(4)長期延滞債権	5,733	5,826	▲ 93	(4)翌年度支払予定退職手当	12,656	11,856	800
(5)回収不能見込額	▲ 1,098	▲ 1,151	53	(5)賞与引当金	6,176	6,282	▲ 106
3 流動資産	64,728	65,696	▲ 968	負債合計	996,423	994,795	1,628
(1)現金預金	64,319	65,214	▲ 895	純資産の部			
うち歳計現金	16,956	20,016	▲ 3,060	1 公共資産等整備国補助金	840,204	841,776	▲ 1,572
(2)未収金	410	482	▲ 72	2 公共資産等整備一般財源等	1,267,553	1,280,729	▲ 13,176
				3 その他一般財源等	▲ 468,216	▲ 459,762	▲ 8,454
				4 資産評価差額	5,202	4,014	1,188
				純資産合計	1,644,743	1,666,757	▲ 22,014
資産合計	2,641,166	2,661,552	▲ 20,386	負債及び純資産合計	2,641,166	2,661,552	▲ 20,386

※1有形固定資産のうち、土地は527,496百万円です。

※2有形固定資産の減価償却累計額は1,947,362百万円です。

※3端数処理の関係上、合計が一致しないことがあります。

◆主な増減◆

【有形固定資産】

当該年度に行った道路や河川等の整備に伴う公共施設等の取得原価額(約662億円)を当該年度の減価償却費(約826億円)が上回ったことにより減となっています。

【基金等】

雇用対策のための基金や、効率的かつ質の高い医療提供体制構築と地域包括ケアシステム構築のための基金等を取崩したこと等により、約25億円の減となりました。

- ・緊急雇用創出臨時特例基金の取崩(約13億円)
- ・地域医療介護総合確保基金の取崩(約11億円)

【地方債】

・固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計が地方債残高であり、平成26年度に比べ約55億円の増となっています。

- ・公共事業等債の減(前年度比約94億円)
- ・一般単独事業債の増(前年度比約13億円)
- ・臨時財政対策債の増(前年度比約82億円)
- ・全国防災事業債の増(前年度比約45億円)
- ・退職手当債の増(前年度比約21億円)

※臨時財政対策債は、本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的な地方債として発行を認められているものであり、後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置されません。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。

【Point】

平成27年度の経常行政コスト(約3,756億円)に対する経常収益(約81億円)の比率は約2.2%となっています。

また、平成27年度は純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)が前年度よりも約154億円増加しました。これは、景気回復や税率引き上げの影響の平年度化に伴い地方消費税市町村交付金が増加したこと等により補助金等が約100億円増加したことや、定年退職者の増等により人にかかるコストが約55億円増加したこと等によるものです。

(単位:百万円)

項目	平成27年度		平成26年度		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
1 人にかかるコスト	117,436	31.3%	111,964	31.1%	5,472
(1)人件費	101,649	27.1%	103,247	28.7%	▲ 1,598
(2)退職手当等引当金繰入等	9,611	2.6%	2,435	0.7%	7,176
(3)賞与引当金繰入	6,176	1.6%	6,282	1.7%	▲ 106
2 物にかかるコスト	108,923	29.0%	108,899	30.3%	24
(1)物件費	20,106	5.4%	19,799	5.5%	307
(2)維持補修費	6,224	1.7%	6,683	1.9%	▲ 459
(3)減価償却費	82,594	22.0%	82,417	22.9%	177
3 移転支出的なコスト	137,589	36.6%	126,834	35.3%	10,755
(1)社会保障給付	12,152	3.2%	11,281	3.1%	871
(2)補助金等	94,969	25.3%	84,959	23.6%	10,010
(3)他会計等への支出金	4,008	1.1%	3,533	1.0%	475
(4)他団体への公共資産整備補助金等	26,459	7.0%	27,061	7.5%	▲ 602
4 その他のコスト	11,696	3.1%	12,034	3.3%	▲ 338
(1)支払利息	9,245	2.5%	10,182	2.8%	▲ 937
(2)回収不能見込計上額	74	0.0%	86	0.0%	▲ 12
(3)その他行政コスト	2,378	0.6%	1,766	0.5%	612
経常行政コスト	375,645	100.0%	359,731	100.0%	15,914
1 使用料・手数料	4,913		4,482		431
2 分担金・負担金・寄附金	3,158		3,031		127
経常収益	8,071		7,513		558
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	367,573		352,218		15,355

◆主な増減◆

【人にかかるコスト】

- ・定年退職者の増等による退職手当等引当金繰入等の増(前年度比:約72億円)

【移転支出的なコスト】

- (2)補助金等
 - ・景気回復や税率引き上げの影響の平年度化に伴う地方消費税市町村交付金の増(前年度比:約58億円)
 - ・国の制度変更等に伴う児童福祉補助費の増(前年度比:約28億円)
 - ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した生活者支援対策の増(前年度比:約9億円)

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。

【Point】

平成27年度の純経常行政コスト(約3,676億円)に対する一般財源及び補助金等受入額(計 約3,548億円)の割合は約97%となっています。
 なお、純経常行政コストに含まれている減価償却費には、国からの補助金等を財源にした部分(約299億円)が含まれており、これを考慮するとコストと財源はほぼ均衡しています。

(単位:百万円)

項目	純資産合計		
	平成27年度	平成26年度	増減額
期首純資産残高	1,666,758	1,690,740	▲ 23,982
純経常行政コスト	▲ 367,573	▲ 352,218	▲ 15,355
一般財源	279,833	263,876	15,957
地方税	79,776	66,679	13,097
地方交付税	175,059	175,669	▲ 610
その他行政コスト充当財源	24,998	21,528	3,470
補助金等受入	74,979	63,550	11,429
臨時損益	▲ 10,442	▲ 238	▲ 10,204
災害復旧事業費	▲ 8,965	▲ 4,401	▲ 4,564
公共資産除売却損益	0	▲ 6	6
投資損失	▲ 2,293	▲ 2,149	▲ 144
損失補償等引当金繰入等	816	6,318	▲ 5,502
資産評価替えによる変動額	1,188	1,047	141
無償受贈資産受入			
その他			
期末純資産残高	1,644,743	1,666,757	▲ 22,014

◆主な増減◆

【一般財源】

- ・地方消費税の増(前年度比:約115億円)
- ・法人事業税の増(前年度比:約16億円)

【補助金等受入】

- ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の交付、台風災害等に係る繰越事業の増(前年度比:約114億円)

資金収支計算書

資金収支計算書は、県の現金の出入りをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

【Point】

経常的収支の部については、地方税や国補助金の受入増等により収入合計が増加したものの、補助金等の支出合計が増加したため、収支額は約104億円の減となりました。

公共資産整備収支の部については、普通建設事業費の増により支出が増加したため、収支額は約7億円の減となりました。

投資・財務的収支の部については、地方債償還額が減少したこと等により、約16億円の増となりました。

これらの3つの区分の増減により、平成27年度末の歳計現金残高は前年度より約31億円減少しました。

項目	平成27年度	平成26年度	増減額
(単位:百万円)			
1 経常的収支の部			
支出合計	274,685	261,146	13,539
収入合計	360,190	357,057	3,133
経常的収支額	85,505	95,911	▲ 10,406
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	93,566	91,628	1,938
収入合計	72,305	71,040	1,265
公共資産整備収支額	▲ 21,261	▲ 20,588	▲ 673
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	77,218	79,554	▲ 2,336
収入合計	9,914	10,637	▲ 723
投資・財務的収支額	▲ 67,304	▲ 68,917	1,613
翌年度繰上充用金増減額			
当年度歳計現金増減額	▲ 3,059	6,406	▲ 9,465
期首歳計現金残高	20,016	13,610	6,406
期末歳計現金残高	16,956	20,016	▲ 3,059
支出総合計額	445,468	432,328	13,140
収入総合計額	442,409	438,734	3,675

◆主な増減◆

【経常的収支の部】

(支出)

- ・社会保障給付の増(前年度比:約9億円)

- ・補助金等の増(前年度比:約100億円)

(収入)

- ・地方税の増(前年度比:約131億円)

- ・基金取崩額の減(前年度比:約130億円)

(地域経済活性化・雇用創出基金等の終了)

- ・国補助金の受入増(前年度比:約76億円)

- ・地方債発行額の減(前年度比:約34億円)

【公共資産整備収支の部】

(支出)

- ・公共資産整備支出の増(前年度比:約23億円)

- ・公共資産整備補助金等支出の減

(前年度比:約6億円)

(収入)

- ・基金取崩額の減(前年度比:約56億円)

- ・国補助金等の受入増(前年度比:約41億円)

- ・地方債発行額の増(前年度比:約33億円)

【投資・財務的収支の部】

(支出)

- ・投資及び出資金の減(前年度比:約5億円)

- ・地方債償還額の減(前年度比:約13億円)

- ・他会計への繰出等の減(前年度比:約5億円)

(収入)

- ・国補助金受入額の減(前年度比:約3億円)

資金収支計算書 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されています。

【Point】

平成27年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、約29億円の黒字となっています。また、実質的な地方交付税である臨時財政対策債を地方債発行額から除いて整理すると、約64億円の黒字となります。(参考)臨時財政対策債を除いた黒字額:平成21年度 約350億円、平成22年度 約505億円、平成23年度 約120億円、平成24年度 約262億円、平成25年度 約127億円、平成26年度 約222億円)

	平成27年度	平成26年度	増減額	(単位:百万円)
収入総額(1)	442,409	438,734	3,675	
地方債発行額(2)	▲ 67,196	▲ 67,307	111	
財政調整基金等取崩額(3)	▲ 72	▲ 1,210	1,138	
収入小計	375,141	370,217	4,924	
支出総額(4)	▲ 445,468	▲ 432,328	▲ 13,140	
地方債償還額(5)	71,875	74,108	▲ 2,233	
財政調整基金等積立額(6)	1,320	1,505	▲ 185	
支出小計	▲ 372,274	▲ 356,715	▲ 15,559	
基本的財政収支	2,867	13,502	▲ 10,635	

◆臨時財政対策債発行、償還額及び交付税措置額

・平成27年度
発行額:25,462百万円
償還額:20,511百万円
交付税措置額:21,910百万円

・平成26年度
発行額:28,650百万円
償還額:20,631百万円
交付税措置額:19,944百万円

【算出式】

基礎的財政収支=(収入総額(1)-地方債発行額(2)-財調基金等取崩額(3))-(支出総額(4)-地方債償還額(5)-財調基金等積立額(6))



	平成27年度	平成26年度	増減額	(単位:百万円)
収入総額(1)	442,409	438,734	3,675	
臨時財政対策債交付税措置額(2)	▲ 21,910	▲ 19,944	▲ 1,966	
地方債発行額(3) (臨時財政対策債を除く)	▲ 41,734	▲ 38,657	▲ 3,077	
財政調整基金等取崩額(4)	▲ 72	▲ 1,210	1,138	
収入小計	378,693	378,923	▲ 230	
支出総額(5)	▲ 445,468	▲ 432,328	▲ 13,140	
臨時財政対策債償還額(6)	20,511	20,631	▲ 120	
地方債償還額(7) (臨時財政対策債を除く)	51,363	53,477	▲ 2,114	
財政調整基金等積立額(8)	1,320	1,505	▲ 185	
支出小計	▲ 372,274	▲ 356,715	▲ 15,559	
基本的財政収支	6,419	22,208	▲ 15,789	

【臨時財政対策債の取り扱いについて】

臨時財政対策債は、本来交付税措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として発行が認められているものです。

後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置されることから、基礎的財政収支からは除外して計算することも適当と考えられます。

【算出式】

基礎的財政収支=(収入総額(1)-臨時財政対策債交付税措置額(2)-地方債発行額(3)-財調基金等取崩額(4))-(支出総額(5)-臨時財政対策債償還額(6)-地方債償還額(7)-財調基金等積立額(8))

高知県連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,575,012	1 固定負債	941,066
(1)有形固定資産	2,572,657	(1)地方公共団体地方債	792,592
(2)無形固定資産 ※1	1,951	(2)関係団体借入金等 ※3	9,181
(3)売却可能資産	405	(3)長期未払金	3,509
2 投資等	105,679	(4)引当金(退職手当等)	122,491
(1)投資及び出資金	46,356	(5)その他	13,293
(2)貸付金	11,101	2 流動負債	143,890
(3)基金等	40,767	(1)翌年度償還予定額	105,392
(4)長期延滞債権	6,187	(2)短期借入金(翌年度繰入充当金を含む)	6,338
(5)その他	2,574	(3)未払金	6,657
(6)回収不能見込額	▲ 1,305	(4)翌年度支払予定退職手当	13,250
3 流動資産	102,794	(5)賞与引当金	7,083
(1)資金	84,683	(6)その他	5,170
(2)未収金	4,684	負債合計	1,084,956
(3)販売用不動産 ※2	11,317	純資産の部	
(4)その他	2,255	純資産合計	1,698,552
(5)回収不能見込額	▲ 145		
4 繰延勘定	22	負債及び純資産合計	2,783,508
資産合計	2,783,508		

<連結貸借対照表のポイント>

普通会計と同様に資産並びに負債・純資産は減少しています。また、資産に占める純資産割合(61.0%)や公共資産に占める純資産割合(66.0%)は普通会計と同様の傾向となっています。

- ① 資産は、普通会計(約2.6兆円)に病院事業(約276億円)、森林整備公社(約267億円)、高知県公立大学法人(約249億円)など約1,423億円が加わり、全体で約2.8兆円となります。
※1:ソフトウェアや電話加入権等の資産 ※2:宅地造成事業等において、売却を目的として保有している不動産
- ② 負債は、普通会計(約1.0兆円)に森林整備公社(約277億円)、病院事業(約258億円)、県・市病院企業団(約158億円)など約885億円が加わり、全体で約1.1兆円となります。
※3:連結対象団体の金融機関等からの長期借入金
- ③ 純資産は、普通会計(約1.6兆円)に流域下水道事業(約223億円)、高知県公立大学法人(約129億円)、電気事業(約90億円)など約538億円が加わり、全体で約1.7兆円となります。

(2) 連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕 (単位:百万円)

1 人にかかるコスト	140,177
2 物にかかるコスト	134,085
3 移転支出的なコスト	127,697
4 その他のコスト	28,660
経常行政コスト	430,619
1 使用料・手数料	5,169
2 分担金・負担金・寄附金	3,733
3 保険料	0
4 事業収益	43,673
5 その他特定行政サービス収入	7,339
6 他会計補助金等	183
経常収益	60,097
純経常行政コスト(経常行政コスト-経常収益)	370,521

<連結行政コスト計算書のポイント>

経常行政コストに対する経常収益の比率は、普通会計の2.2%に対し14.0%となっており、普通会計以外の各会計・法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高いと考えられます。

(3) 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕 (単位:百万円)

期首純資産残高	1,721,215
純経常行政コスト	▲ 370,521
一般財源	279,769
地方税	79,776
地方交付税	175,059
その他行政コスト充当財源	24,934
補助金等受入	77,848
臨時損益	▲ 10,571
出資の受入・新規設立	
科目振替	134
資産評価替えによる変動額	1,926
無償受贈資産受入	
その他	▲ 1,246
期末純資産残高	1,698,552

<連結純資産変動計算書のポイント>

純資産残高は、普通会計の約220億円の減少に対し、約227億円の減少となっており、普通会計と比べて7億円程度減少が多くなっています。

その要因は、純経常コストの増加により流域下水道事業特別会計(約4億円の減)等で純資産が減となったこと等によるものです。

(4) 連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕 (単位:百万円)

1 経常的収支	96,056
2 公共資産整備収支	▲ 21,793
3 投資・財務的収支	▲ 76,138
当年度資金増減額	▲ 1,875
期首資金残高	86,558
期末資金残高	84,683

<連結資金収支計算書のポイント>

平成27年度の収支は、普通会計(財政調整基金、減債基金を含む収支)では約31億円の歳計現金残高の減少に対し、連結決算では約19億円の減少となっており、普通会計と比べて12億円程度減少が少なくなっています

その要因は、高知空港ビル(約3億円の増)、高知県競馬組合(約2億円の増)等の資金が増となったためです。

用語説明

貸借対照表

- ・有形固定資産: 道路、橋梁、県立学校、庁舎等、行政サービスを提供するために有している資産
- ・売却可能資産: 有形固定資産のうち、現に公用・公共用に用いられていない遊休資産や未利用資産等の、売却が可能な資産
- ・投資等: 公営企業会計や外郭団体等への出資金、貸付金、基金等の、長期にわたる資金の投下
- ・流動資産: 現金や、1年以内に現金化される資産
- ・固定負債: 支払期限が1年以内に到来しない負債
- ・退職手当引当金: 年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合、必要となる額
- ・流動負債: 支払期限が1年以内に到来する負債
- ・純資産: 資産から負債を引いた残額

行政コスト計算書

- ・物件費: 賃金、旅費、消耗品費、通信運搬費、委託料等の総称
- ・減価償却費: 建物などの取得に要した金額を、一定の方法によって各年分の必要経費として配分した額
- ・補助金等: 市町村等の普通建設事業(有形固定資産の取得のための事業)以外の経費に対して支出した補助金等
- ・他団体等への公共資産整備補助金等: 市町村等の普通建設事業に対して支出した補助金等

純資産変動計算書・資金収支計算書

- ・資産評価替えによる変動額: 貸借対照表上に計上された資産を評価することにより生じた評価差額
- ・経常的収支: 毎年度連続した行政活動にかかる資金の収支
- ・公共資産整備収支: 公共事業等に伴う支出及び当該支出に充てた国庫補助金や地方債等の資金収支
- ・投資・財務的収支: 外郭団体等への出資や地方債の発行及び償還、貸付金の貸付及び回収等にかかる資金収支